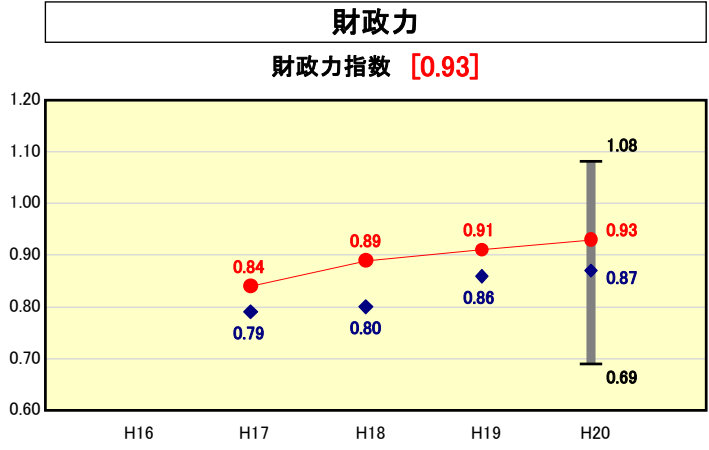


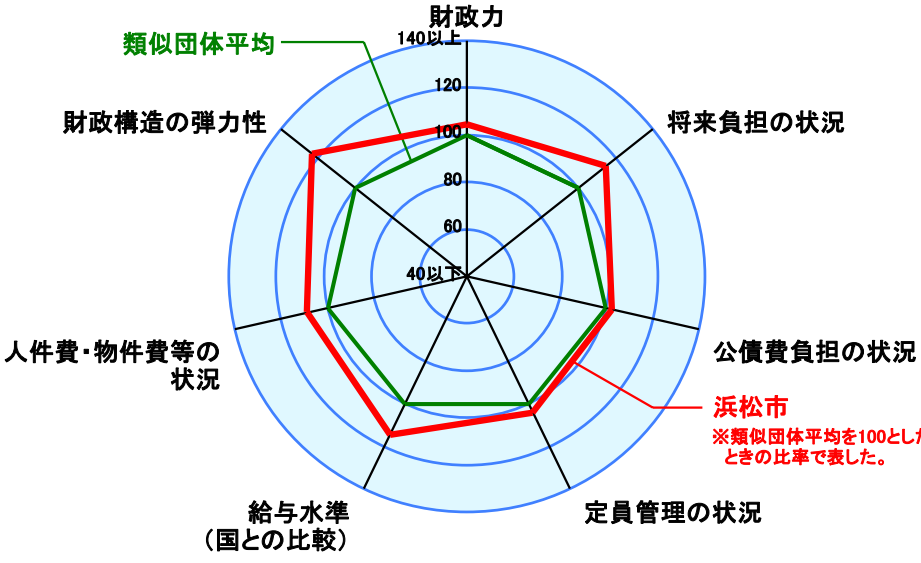
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



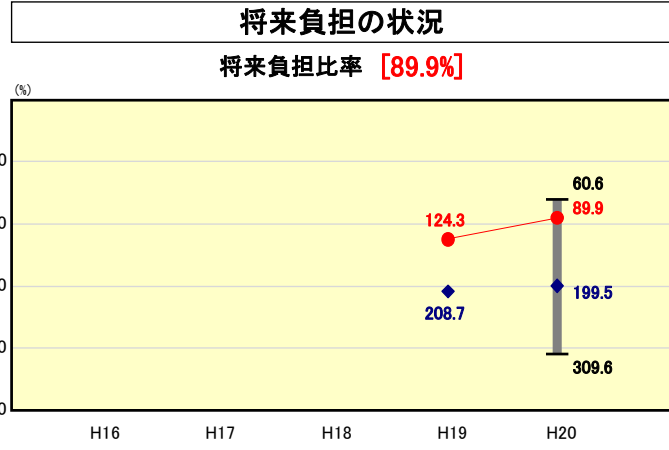
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/17  
全国市町村平均 0.56  
静岡県市町村平均 0.91

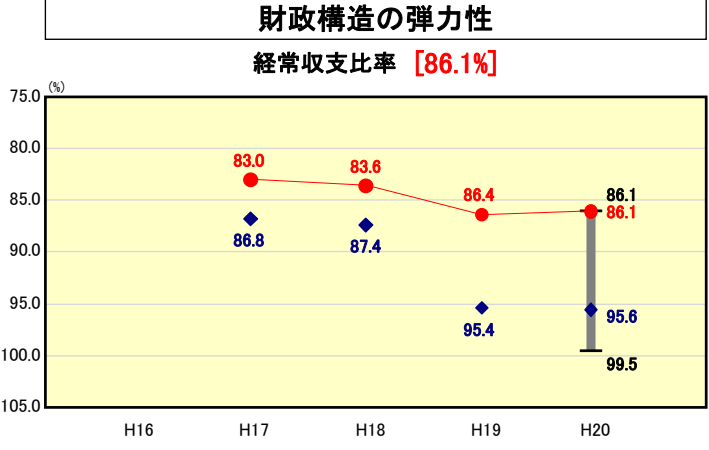
人口	792,104	人(H21.3.31現在)
面積	1,511.17	km <sup>2</sup>
標準財政規模	182,552,694	千円
歳入総額	285,387,766	千円
歳出総額	275,829,931	千円
実質収支	7,397,760	千円



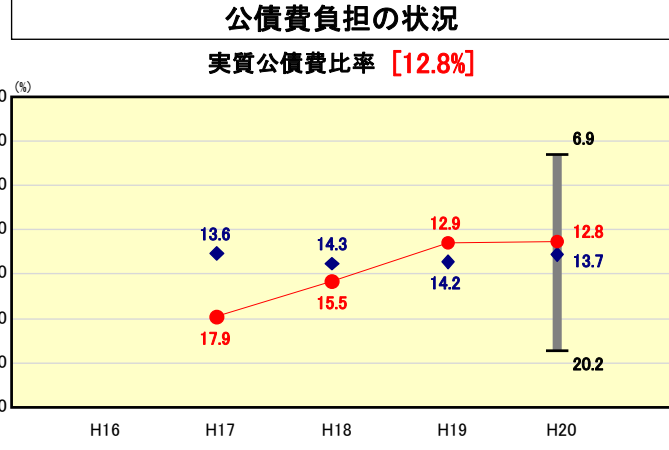
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



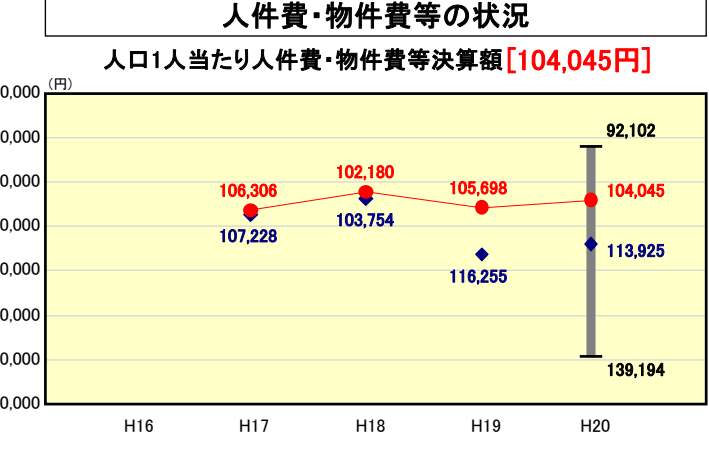
類似団体内順位 3/17  
全国市町村平均 100.9  
静岡県市町村平均 91.9



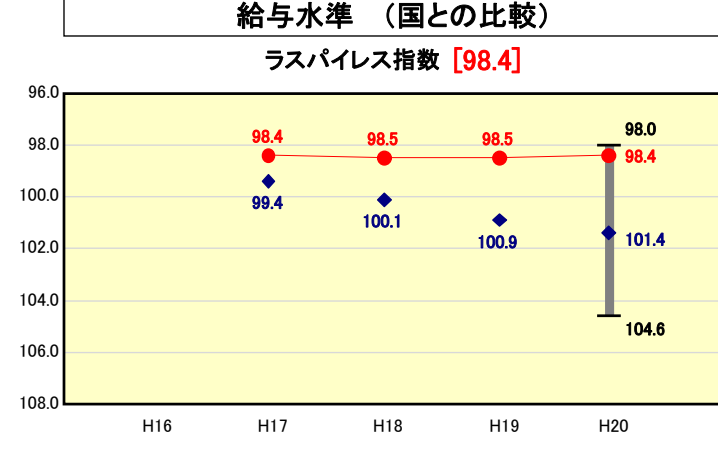
類似団体内順位 1/17  
全国市町村平均 91.8  
静岡県市町村平均 85.3



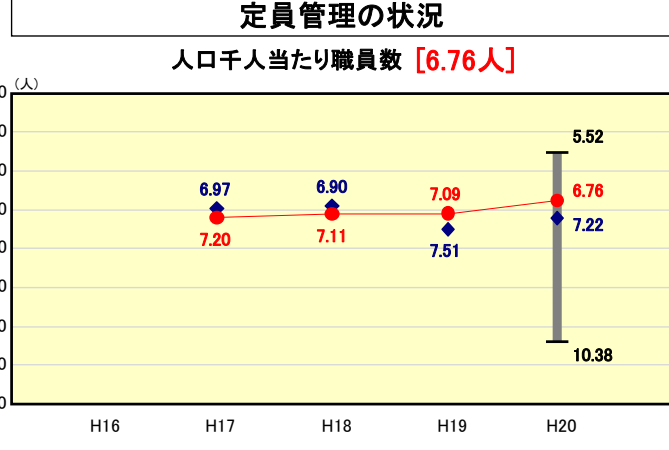
類似団体内順位 10/17  
全国市町村平均 11.8  
静岡県市町村平均 12.3



類似団体内順位 3/17  
全国市町村平均 114,142  
静岡県市町村平均 107,729



類似団体内順位 3/17  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 8/17  
全国市町村平均 7.46  
静岡県市町村平均 6.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
固定資産税の増や住宅ローン減税に対する特例交付金の創設により、基準財政収入額が増加し、19年度の0.91ポイントから0.02ポイント改善し0.93ポイントとなった。引き続き、財政規律を遵守した財政運営により、健全な財政を維持する。

○経常収支比率  
歳入は、景気悪化に伴う法人市民税の減などにより、経常一般財源ベースで10億円の減となったが、これを臨時財政対策債発行額14億円の増額で賄う形となった。歳出では、充当一般財源ベースで、障害者自立支援給付などの扶助費が2億円の増、償還のピークを迎えている公債費が8億円の増となる中、定員適正化計画の実施や時間外勤務の削減により人件費が8億円の減となった。その結果、経常収支比率としては0.3ポイントの改善が見られた。今後、さらに収入の落ち込みが見込まれる中、人件費の削減や市債の抑制による公債費の削減など、義務的経費の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人員削減や事務事業の見直し等行財政改革の推進により、類似団体の平均を大きく下回る数値となっている。今後、さらなる人員削減やアウトソーシングの推進など、より一層の行財政改革に取り組む。

○ラスパイレス指数  
管理職手当の支給を受ける職員の昇給について、勤務成績を反映するなど国に準じた給与の適正化に取り組んだ結果、類似団体の平均値を大きく下回る数値となっている。引き続き、給与の適正化に取り組み、現在の水準を維持する。

○将来負担比率  
高丘運動広場用地の一括買戻しによる将来負担額の減及び将来負担額に対する充当可能財源の増により、前年度の124.3%から34.4%減少し、89.9%となった。これは、国が示す早期健全化判断基準(400%)の2割程度であり、健全な状態であると言える。引き続き、健全な財政運営を維持するため、中期財政計画の着実な実行や、土地開発公社保有の土地の計画的解消などに取り組む。

○実質公債費比率  
事業の選択と集中により地方債の発行額の抑制に取り組んだ結果、前年度を0.1ポイント下回った。今後も、中期財政計画に基づいた財政運営により、プライマリーバランスを維持し、比率の低減に取り組む。

○人口1,000人当たり職員数  
定員適正化計画に基づき、146人の人員削減を実施した結果、平成18年度とほぼ同水準となった。引き続き、定員適正化計画に基づき人員削減を実施する。(平成22年4月1日時点で、合併前の平成16年4月1日現在の12市町村及び一部事務組合の総職員数6,499人から約1割に相当する650人程度を削減)